



一橋大学機関リポジトリ

HERMES-IR

Title	東アジアの安定的成長と日本の役割
Author(s)	黒田, 東彦
Citation	
Issue Date	2008-07-03
Type	Presentation
Text Version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10086/15857">http://hdl.handle.net/10086/15857</a>
Right	

# 「東アジアの安定的成長と日本の役割」

2008年7月3日 一橋大学

アジア開発銀行総裁 黒田東彦

## はじめに

国際共同研究センタープロジェクト『東アジアの安定的成長と日本の役割：グローバリゼーション・成長の質・ガバナンス』（吹野プロジェクト）のキックオフミーティングにお招きいただき、講演する機会を与えられましたことに対し、心より感謝申し上げます。

実は、私自身が東アジアの経済問題にかかわりを持つようになったのはそれほど古いことではありません。具体的に申し上げますと、1997-98年のアジア通貨危機の折、財務省（当時の大蔵省）の国際金融担当局長としてその対応に追われたときからといえます。1999年以降は、財務官としてアジアにおける金融協力を通じて安定成長を確保することに努め、2003年に財務省を退官してからは、小泉内閣の内閣官房参与としてアジアとの係わり合いを維持して参りました。そして、2005年にアジア開発銀行の総裁に就任して以来、経済開発と貧困削減のためにアジア諸国と緊密に協力しているところです。

なお、2003-05年に一橋大学大学院経済学研究科教授として教鞭をとらせていただいた際にも、多くのアジアからの留学生に接触することができました。いまでも、アジア諸国を訪問した際によく当時の教え子に会うことがあり、このような貴重な機会を与えていただいた一橋大学に深く感謝しています。

ところで、東アジアの安定的成長と日本の役割を考える場合には、今回の国際共同研究センタープロジェクトの副題に示されているような重要なポイントがあります。その一つは日本を含む東アジア全体が世界経済のグローバリゼーションの中で成長していることであり、これを離れて東アジアだけの孤立した世界を考えることはできません。また、環境への影響や所得分配の不平等が大きな問題になっていることから明らかなように、成長の質の観点も欠かせません。さらに、一国内および国際的な官民のガバナンスの問題が経済発展の鍵として強く認識されるようになってきました。

そこで、以下において東アジアの安定的成長と日本の役割を論議するに際し、グローバリゼーション、成長の質、ガバナンスをセマティックな横糸として、東アジアのこれまでの状況、東アジアの現状、そして東アジアの今後を縦糸に考え、最後に総括的に日本の役割について述べることにいたします。なお、これから申し上げることはあくまでも私の個人的意見であり、必ずしもアジア開発銀行の公式見解ではないことに留意していただきたいと思います。

## 東アジアのこれまでの状況—その歴史と地理

「東アジア」とは、基本的にアジア大陸のインドより東側、すなわち、中国やモンゴリアなどの内陸部分、朝鮮半島やインドシナ半島、そして日本、フィリピン、インドネシアなどの島嶼からなる地域を指しています。それは歴史的に見て中国の大きな影響下にあった地域といえましょう。

ただ、朝鮮半島があらゆる意味で中国の圧倒的な影響下にあり、日本も文化や芸術の面で中国に深く影響を受けたことは事実ですが、インドシナ半島やインドネシアなどを見ると、実はインドの影響が極めて大きいことに気が付きます。文字を見ても、朝鮮や日本のように漢字を

使用したのはベトナムだけで、タイ、カンボジア、ミャンマー、インドネシアなどはインドのサンスクリットなどを変形した文字を使ってきました（なお、ベトナムはフランスの植民地の時代にアルファベットに転換し、インドネシアは戦後にアルファベットに転換しました）。

こうした眼で東南アジア諸国を見渡してみると、宗教（仏教、イスラム教）、文化（文学、建築、衣服、料理）、芸術（絵画、演劇、舞踊、音楽）などにおいて中国よりインドの影響が色濃く残っていることがわかります。実際、ベトナムを除けば東南アジアはインド文明の影響下にあるといっても過言ではありません（インドが最近「ルック・イースト」と称して東南アジアとの関係を強めようとしているのも、ある意味で当然のことだといえましょう）。ただ、経済的には、長らく中国とインドの影響は拮抗していたといえるかもしれません。

その中で、インドシナ半島のベトナムと朝鮮半島が中国から直接的な強い影響を受けてきました。ハノイの歴史博物館を訪れると、ベトナムが 10 世紀に千年ぶりに中国から独立して以来、何度も中国との戦争を経験していることがわかります（8 世紀に阿倍仲麻呂は大唐帝国のベトナム総督を勤めています）。また、朝鮮半島も紀元前の漢に衛氏朝鮮が滅ぼされたり、紀元後にも契丹、金、元などに占領されたりしています。その一方で、これら両国は科举制度を含め中国の社会制度を取り入れ、経済交流も頻繁に行い、中国文明から強い影響を受けてきました。両国には中国から陸路でも海路でも容易に近づけるといえる地理的事情があったのです。

これに対し、日本は海路でしか近づけない（遣唐使の歴史にもあるように、海路でも困難を極めた）ことから、中国からの影響は経済や軍事の面より文化や芸術の面が大きかったといえましょう。実際、日本は一度も中国に占領されたことがありません。日本は中国の影響を受けつつも相対的に独立していたのです。

このような地理的事情による歴史の展開は近代になって激変しました。「大航海時代」という最初のグローバリゼーションにより、ヨーロッパ諸国がアジアに進出してきたからです。18 世紀から 19 世紀にかけて東アジアのほとんどが欧米の植民地になってしまいました。インドシナ半島の東側のベトナムやカンボジアはフランスの植民地に、西側のミャンマー、マレーシア、シンガポールは英国の植民地に、インドネシアはオランダの植民地に、フィリピンは（スペインの植民地から）米国の植民地になり、東南アジアで植民地にならなかったのはタイだけでした。北東アジアでも、李氏朝鮮が崩壊して日本の保護国になり（後に日本に併合され）、中国は独立こそ保ったものの欧米列強や日本に国土の一部を割譲または占拠されました。

OECD の推計によれば、1820 年の中国やインドを中心とするアジアの（購買力指数で見た）GDP は、実に世界の 60% を占め、西欧の 23% をはるかに上回り、米国の 2% の 30 倍以上あったのですが、こうした植民地化の中でアジアの GDP シェアは激減してしまいました。近代化した日本を除けば、20 世紀前半まで東アジアは停滞していました。

第二次大戦後、東アジアのすべての植民地は相次いで独立しました（例外は 20 世紀末まで英国の植民地にとどまった香港とポルトガルの植民地にとどまったマカオくらいです）。戦後長い間、アジアは欧州と同様に米国の圧倒的影響の下にありましたが、経済的には、戦後急速に復興した日本に続いて「四匹のトラ」と呼ばれた韓国、シンガポールなどの新興工業国（NIES）が発展し、ついでマレーシア、タイ、インドネシアなどの ASEAN 新興市場国がこれを追い、そしていま中国やベトナムが急迫している状況です（域内貿易割合もすでに 50% に達しています）。この結果、20 世紀半ばまで停滞していたアジアの GDP シェアも急上昇に転じています。

安全保障の面では、東アジアにおける米国の影響力は依然として強大なものがありますが、いまや米軍基地があるのは日本と韓国だけになり、一方で中国の影響力が着実に増えています。近代以前の 2000 年以上にわたってそうであったように、東アジアは再び中国の影響力が及ぶ地域になりつつあるかのように見えます。しかし、現在の世界で進むグローバリゼーションは

過去の歴史の単純な繰り返しを困難にしており、新しい観点から東アジアの秩序を見ていく必要があると思います。

## 東アジアの現状－日本と中国を巡って

東アジアの現状を見ると、日本と中国という二大経済大国を巡るダイナミズムに注目する必要があります。何と云っても、日本は世界第二の経済大国、中国は世界第四の経済大国であり、両国の GDP を合わせると東アジアの GDP の 80% に達しているからです。しかも、両国間の貿易額は 2000 億ドルを超えており、それぞれが最大の貿易相手国となっているのです。

他方、日本と中国の経済構造は非常に異なっています。中国の人口が 13 億人と日本の 1.3 億人の 10 倍に達する一方、中国の GDP は 2.7 兆ドル程度で日本の GDP が 4.3 兆ドル程度ですから、一人当たり GDP は中国が 2000 ドル、日本が 33000 ドルで中国の約 16 倍ということになります。したがって、一般的に中国は労働集約的な産業が強く、日本は資本・技術集約的な産業が強いこととなります。現に、日本は中国に資本財や中間財を輸出する一方、中国は日本に最終消費財や食品を含む原材料を輸出しています。

また、中国は大幅な貿易収支黒字に支えられて 1.7 兆ドルという世界最大の外貨準備を保有しており、日本は（世界最大の対外純資産による）大幅な所得収支の黒字に支えられて 1 兆ドルという世界第二の外貨準備を保有しています。いま世界の国際収支赤字をファイナンスしているのは中国と日本ならびに産油国であり、その動向が世界の国際収支構造や国際資本移動を左右しているといえるでしょう。

しかし、グローバリゼーションはこうした二国間の比較の意味を小さくしています。実際、中国は日本のみならず欧米からも広く資本財や中間財を輸入して全世界に繊維雑貨や電子機器を輸出しています。一方、日本も世界中から最終消費財や原材料を輸入するとともに世界中に自動車・自動車部品、精密機械、電子機器・電子部品、化学製品などを輸出しています。このように、中国が最終消費財の世界の工場となり、日本が中国を含む世界に資本財と中間財を輸出するという世界経済のネットワークを通じて、中国と日本は結びついているのです。中国や日本の国際収支黒字も米国などの国際収支赤字の反映でもあり、グローバリゼーションの中で起こっていることなのです。

ところで、東アジアにおいて日本と中国は共通する課題にも直面しています。それは、中国やインドなどの新興市場国の急速な成長の下でますます明らかになってきた世界の潮流であり、端的に言って所得分配の不平等と環境悪化の問題だといえましょう。いまや単なる GDP 成長率の高さだけではなく、成長の成果がどのように幅広く分配されているか、成長が環境を悪化させることなく持続可能か、といったことが大きな課題になっているのです。

このうち、前者の成長と分配の問題に関し、実は、戦後日本の高度成長は所得分配の平等化と両立しており、その点では「四匹のトラ」と呼ばれた新興工業国の経済発展も同様でした。ところが、最近の新興市場国とくに中国やインドにおける急成長は所得分配の不平等化をもたらしており、同時に日米欧においても不平等化が進行しています。そこには、最近の技術の特殊性やグローバリゼーションの進展があるように思われます。

たとえば、1980 年代半ば以降、IT を中心とした新技術が工場やオフィスで広く活用されるようになりましたが、そのためには従業員も大学など高等教育を受けていることが必須となり、それを受けていない人との賃金格差が広がったといわれています（「カレッジ・プレミアム」と米国で呼ばれています）。さらに、生産工程のモジュール化が進み、アウトソースしやすくなったことから、グローバリゼーションの波に乗って新興市場国に工場が移転し、競合する先進国の労働者の賃金が影響を受けたとも考えられます。一般的にグローバリゼーションは、先

進国では賃金上昇を抑制して企業収益を改善する一方、中国やインドでも（大量の潜在失業の存在によって）賃金をそれほど引き上げずに企業収益を改善したといわれています。

いずれにせよ、こうした不平等化の傾向は（新技術やグローバリゼーションなどによって可能となっている成長をできるだけ損なわない形で）是正しなければなりません。これは、とくに中国などの新興市場国において必要でしょうが、日本においても重要な課題になっています。

しかしながら、日中を含む東アジアにとって最大の課題は環境を損なうことなく持続可能な成長を確保することにあるとあって、過言ではありません。最近の石油や食糧を含む一次産品の価格高騰の一因が中国やインドの需要増にあるように、中国などの新興市場国の急速な成長は資源を大量に消費するとともに環境への負荷を急激に高めています。地球温暖化による気候変動はそのもっとも顕著な例ですが、大気、水、土壌の汚染や生物多様性の減少なども大きな問題になっています。

IEA の「2007 年世界エネルギーアウトック」によれば、現在の政策のままでは 2030 年までに世界のエネルギー消費は 55%（CO2 排出量は 57%）増加することになり、その増加量の 45%が中国とインドの二カ国による（74%が途上国による）とされています。もちろん、米国を含む先進国のいっそうの努力が必要なことはいうまでもありませんが、エネルギー効率の低い中国など新興市場国のエネルギー効率を大幅に改善しなければ地球環境は改善しませんし、持続可能な成長は確保できないでしょう。日本などの先進国としても、そのための技術および資金の支援を惜しむべきではありません。

このように考えてくると、東アジアはグローバリゼーションをフルに活用して経済成長を遂げているものの不平等拡大や環境劣化などの深刻な問題に直面しており、この地域の二大経済大国である日本と中国の一段の努力と積極的な協力が要請されているといえます。その場合、単に両国が ASEAN+3 などの地域協力において主導的な役割を果たすだけでなく、ガバナンス面の課題として、日本が IMF の第二の出資国である一方で中国が第六の出資国にとどまっていた G8 にも IEA にも参加していないような状況は改善する必要があるでしょうし、中国が国連安保理の常任理事国であるのに日本が常任理事国でないような状況も改める必要があるのではないのでしょうか。

## 東アジアの今後の展望－安定的成長への途

今後の東アジアを展望した場合、この地域が長期にわたって安定的成長が実現できるかどうかは日本と中国の関係が安定するかどうかにかかっている面が大きいのと思われます。もとより、日本や中国が朝鮮半島、インドシナ半島、インドネシアなどどのような関係に立ち、また、これら東アジア諸国が欧米や他の途上国とどのような関係を保つかということと離れて日中の二国関係を論じることはできませんが、そうした東アジアや世界のネットワークのなかで日本と中国が安定的な関係が築けるかどうかは、依然として重要な鍵であるといえましょう。

今後 25 年で中国の一人当たり実質 GDP は（為替レートの上昇を考慮すると）大幅に上昇して 15000 ドル程度に達すると見込まれ、日本のその 3 分の 1 ないし 4 分の 1 になると予想されます。それまでに中国の GDP は米国を追いついて世界最大規模になっていると思われます。こうした状況において日中の貿易投資関係は完全に双方向的なものになり、現在の日本が欧米と行っているような水平的分業が成立しているに違いありません。すなわち、日本は中国からもっと資本財や中間財を輸入するとともに多くの企業進出を受け入れているでしょうし、中国は日本からもっと最終消費財を輸入するようになっていることでしょう。

また、そのころまでには ASEAN+3 の FTA が完成し、貿易・投資や金融・サービスに関する欧州並みの単一市場が東アジアにも成立していると思われ、日中両国はその中核となっていることでしょう。ただ、その場合でも、東アジア単一通貨ができていくかどうかはわかりません。

単一通貨創設は通貨高権という重要な主権を放棄して地域の中央銀行に金融政策をゆだねることを意味しており、単一市場創設よりはるかにハードルが高いからです（欧州の現状を見ても、EU加盟 27カ国のうちの 15カ国しかユーロ制度には参加していません）。それでも、東アジアの経済統合は大幅に前進していると期待されます。

このような日本と中国の関係が安定するためには、中国経済が日本経済の 3、4 倍の規模になったときにも拮抗できる技術力と競争力を日本が保持していなければならないでしょうし、日中両国が東アジアの安定的成長という共通の利益のために協力することが必要でしょう（前者が安定化させる「能力」だとすれば、後者は安定化させる「意志」だといえ、両者が必要なのです）。

具体的には、日中が協力して東アジアにおける成長の質を向上させることです。とくに、成長の成果が広く人々に分配されるような成長（「インクルーシブ・グロース」）を目指すとともに、成長が資源の枯渇や環境の悪化をもたらさないような持続的な成長（「サステイナブル・グロース」）を確保する必要があります。そのためには、日本のほか韓国など新興工業国の例を参考にしつつ中国や東南アジアにおける高等教育や社会保障の充実を図るとともに、中国や東南アジアのエネルギー効率向上とクリーンエネルギー開発を促進しなければなりません。IEAの「2007年世界エネルギーアウトック」は、抜本的な政策努力によって 25年後のCO2排出量増加を 27%程度に食い止め、大気中のCO2濃度を 550ppm で安定させることができるとしていますが、その努力の大半がアジアでなされなければならないのです。（気候変動を食い止めるためにはCO2濃度を 400～450ppm 程度で安定化させる必要があるとすれば、一層の努力が必要になるでしょう。）

それとともに、東アジアの安全保障についても幅広い枠組みが成立していることが望まれます。戦後に米国は、欧州では地域安全保障の枠組み作りに努力する一方、アジアでは二国間安全保障条約を結んできました。しかし、多極化した世界のなかでは、アジアにおいても地域安全保障の枠組みが検討されるべきでしょう。東アジアについていえば、日本、中国、朝鮮半島、インドシナ半島、インドネシア、フィリピンなどの域内諸国に加えて、米国、ロシア、インド、オーストラリアといった東アジアを取り巻く大国が参加する枠組みが検討に値すると思われる。これは、現在の二国間安全保障条約を排除するものではなく、相互補完的なものと考えられるのではないのでしょうか。

なお、安全保障の面だけでなく、広く国際的公共財の供給という面で東アジア諸国のいっそうの努力が求められています。これまで東アジアは、新技術開発、高等教育研究、知的著作権保護、自由貿易、国際金融安定、危機対応、環境保護などあらゆる面で米国を中心とする先進国に依存してきましたが、こうした状況は「ただ乗り」として批判されるおそれがあり、早急に克服する必要があります。

いずれにせよ、経済の面でも、科学技術の面でも、安全保障の面でも、東アジア諸国は共通の利益を目指して協調することが大事であり、それこそが東アジアの安定的成長への途を確実にするものであるといえましょう。

## おわりに－日本の役割

以上のように東アジアのこれまでの状況、現状、今後の展望を検討してみると、日本の役割がかなり大きいことに気が付かれると思います。東アジアの過去と将来における中国の役割にきわめて大きなものがあることは確かですが、日本の役割にも無視し得ない重要性があるのです。とくに、現在から将来にかけて東アジアが安定的な成長を遂げていくためには、グローバリゼーション、成長の質、ガバナンスといったセマティックな論点を見てもわかるように、日本の果たすべき役割はきわめて重要であるといえます。

その際に何よりも重要なことは、日本が独自の比較優位性を活用して中国などアジア諸国と密接に協調していくことです。とくに、日本の高度に発達した省エネ・環境改善技術をアジア諸国に移転し、環境面での支援を行っていくことがきわめて重要でしょう。そして、欧米諸国との関係を生かしつつアジア諸国と強く連携していくことに日本の重要な役割があるといえるでしょう。

1990年代初頭のバブル崩壊以来、10年以上にわたる日本経済の長期停滞のなかで、日本人はすっかり自信を失い内向きになってしまったように見えます。しかし、東アジアはいまこそ躍進と激動の時代を迎えており、日本に期待される役割は高まりこそすれ低下してはいないのです。国際共同研究センタープロジェクト『東アジアの安定的成長と日本の役割：グローバリゼーション・成長の質・ガバナンス』が初期の研究成果を挙げ、それが東アジアにおける日本の役割の再認識と日本のリーダーシップ発揮につながることを祈念して、私の講演を終わりたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。